

Title	SDGsと知的財産権
Author(s)	谷治, 和文
Citation	年次学術大会講演要旨集, 36: 602-604
Issue Date	2021-10-30
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/17815
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

S D G s と知的財産権

○谷治 和文 (成城大学)
Kyaji2005@nifty.com

1. はじめに

SDGs は Sustainable Development Goals の略で、2015 年に国際連合の総会で採択をされた持続可能な開発目標[1]。それ以来、世界中の政府及び産業がこの SDGs の 2030 年達成を目指して、種々の行動を起こしている。また、2020 年からは、2030 年までの SDGs 達成のために取り組みのスピードを速め、規模を拡大する活動である「行動の 10 年」が始まっている[2]。日本も 2016 年 5 月に SDGs 推進本部を設置し、2016 年 12 月に「SDGs 実施指針」が決定し[3]、その改定版が 2019 年 12 月決定した[4]。また、2021 年 6 月には 2 回目となる自発的国家レビューを発表した[5]。このように日本を含め世界的に 2030 年の SDGs 達成に向けて政府、産業界は積極的な活動を行っている。

このような中で、知的財産は、イノベーションを推進しつつ、SDGs 達成に多様な面で貢献しており、特許権、著作権、商標権、意匠権などを含む知的財産制度が SDGs の 17 の目標にどのように貢献しているのかを知ることは、今後の政府及び産業界などの知財戦略において大いに役立つ情報になる。

本稿では、政府、国連機関及び民間調査会社が発表している「知的財産制度が SDGs17 の目標に与える貢献」をまとめ、考察している。

2. 先行研究の分析

① イノベーションの影響 WIPO と SDGs

WIPO が発表している『The Impact of Innovation WIPO and the Sustainable Development Goals』[6]においては、WIPO の活動による「イノベーションエコシステムの分析」(“Analyzing innovation ecosystems”)、「IP エコシステムの構築」(“Constructing an IP ecosystem”)などによる、SDGs 目標 9、16 への貢献、「インフラストラクチャの構築」(“Leveraging new technologies”)、「トレーニングと更なる教育」(“Training and further education”)などによる、SDGs 目標 8、9 への貢献が示されている。また、「エルサルバドルのファッションの変化」の事例が SDGs の目標 1、5、8、12 へ貢献していることが示され、様々な事例を示すことにより知的財産制度が SDGs の目標 1、3、5、6、8、9、11、12 に貢献することが示されている。

② 特許情報を活用した SDGs の「見える化」

日本特許情報機構が発表している特許情報を活用した『SDGs の「見える化」』[7]では、Google が開発した AI である BERT を活用して、特許文献が読み込みできるように訓練をし、SDGs に関連する発明すると判断した場合に、それぞれの特許文献を 8 つの目標に分類分けし、8 つそれぞれの目標に関する企業ランキングが発表されている。SDGs のこれら 8 つの目標については、特許公開公報において達成に貢献することを示されていると共に、目標ごとの企業ランキングも発表をされていることから、8 つの目標については特許出願された内容がそれらの目標の達成に貢献していることがわかる。それら 8 つの目標とは、目標 2、3、6、7、8、9、11、13 である。この分析では、8 つの目標について定めた上で特許情報を振り分けており、それら以外の目標についても特許出願が貢献する可能性はあるものと解釈できる。

③ 模倣品対策 (エンフォースメント) と SDGs

令和元年 8 月に経済産業省模倣品対策室が示した『模倣品対策と SDGs ～模倣品の撲滅で SDGs の達成に貢献～』[8]において、知的財産政策の一つである模倣品対策強化が SDGs に与える効果を示されている。この模倣品対策強化は、2016 年の SDGs 推進本部においても、SDGs 実現に向けた優先課題の一つとしての実施であることも示されている。

日本政府の模倣品対策は、各国の知財取締機関や税関に協力をして、各国市場から模倣品を排除することが、SDGs 17（パートナーシップで目標を達成しよう）の貢献に繋がり、市場啓発などを通じ、当該国の国民や経営者に知財権意識の浸透を図り、模倣品・海賊版排除の定着を図ることがSDGs 4, 8, 12の貢献に繋がることを示されている。また、日本政府の模倣品対策が成長市場への創出、地域活性化、科学技術イノベーションを生み出し、SDGs 9への貢献へと繋がることも示されている。また、そのほか日本政府の模倣品対策が、SDGs 1, 3, 10へ貢献に繋がることも示されている。

④ その他の調査

デロイト トーマツ『『SDGsに貢献し得る技術イノベーション』を創発する社会へ』[9]では、特許出願とSDGsとの関係を分析している。2015年9月1日から2020年8月31日までの出願である14,044,721件を調査し、特許出願については、SDGs 1, 5, 8, 9, 10, 16については、ファミリー単位の該当出願件数が1000件以下と少ない状況であり、特許出願の記載の内容については、直接的に貢献する数が少ないことが示されている。これについては、SDGsが解決する目標となっている課題の性質上、技術に拠らない解決策が講じられるためである。そして、特許出願の内容については、SDGs 2, 3, 4, 6, 7, 11, 12～15に貢献するものが多いことが分かった。

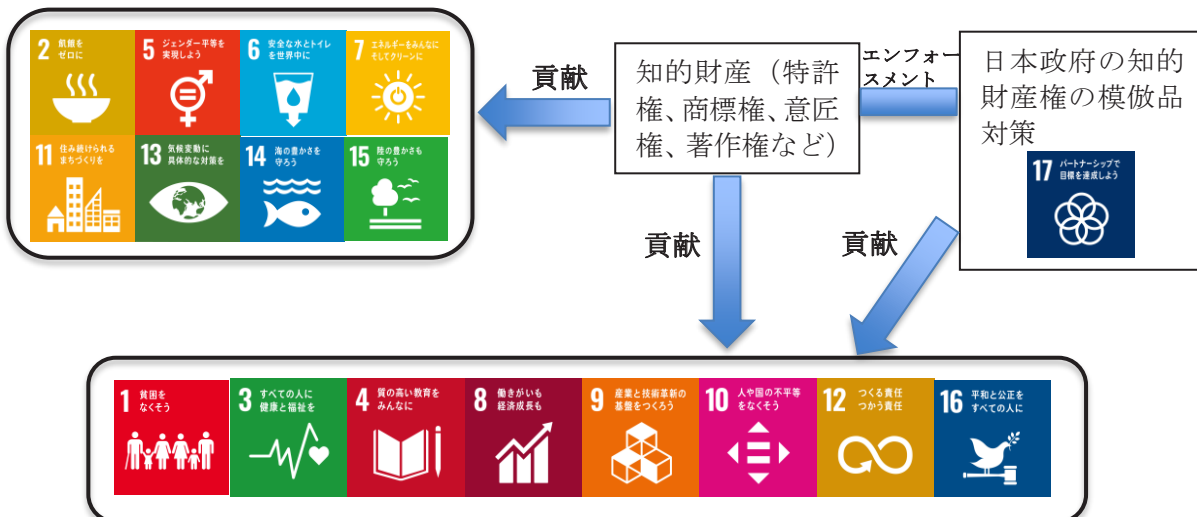
3. 知的財産制度のSDGsへの貢献のまとめ

知的財産がSDGsに与える影響について、2.に示した先行研究を分析するとともに、自ら調査した特許文献及び途上国などにおける知的財産活用事例などについて分析し、俯瞰的に知的財産がSDGsに与える影響について考察を行った。

知的財産がSDGsに与える効果は、直接的な効果と間接的な効果がある。2. ②及び③での分析は特許出願の内容がSDGsに与える効果について分析がなされている。2. ②及び③の結論を分析すると、特許出願の内容は、SDGsの目標2, 3, 6, 7, 8, 9, 11～15に直接的に貢献していることが分かった。

その他の知的財産（商標権、意匠権、著作権）などが、SDGsの与える効果について事例に基づいて分析をしているのが①であり、この①を考察すると、商標権（ブランド）が有名になり、売り上げが上げることにより、そのブランドを創設した女性や労働者の地位向上（SDGs 5）に貢献し、利益をもたらす貧困を脱することができ（SDGs 1）、働きがいのある仕事をもたらす（SDGs 8）、生産能力を向上させる（SDGs 12）結果となっている。つまり、商標権、デザイン力（意匠権）がSDGs 1, 5, 8, 12に貢献したことが分かる。また、事例紹介に基づいて、技術（特許権）がSDGs 5, 6, 8, 9, 11に貢献した事例、地理的表示(GI)がSDGs 1, 8に貢献していた。さらに、音楽著作物及びソフトウェアがSDGs 4, 8, 9, 10に貢献することの事例も紹介されている。

また、知的財産制度の間接的なSDGsへの貢献として、日本の模倣品対策が途上国への支援の観点から、模倣品対策のため各国の知財取締機関や税関に協力することがSDG17の貢献となり、日本の模倣品対策そのものが、SDGs 1, 3, 4, 8, 9, 10, 12, 16への貢献となっていることが分かる。



4. おわりに

2030年達成目標であるSDGsのために国連を中心として世界中の国と産業界が多くの行動を起こしている中、知的財産制度がSDGsに及ぼす効果を知ることは、国の政策として知的財産制度を強化するにあたり、そして産業界が知的財産戦略を検討するにあたり、大きな参考となるものである。

今回の研究において、知的財産制度がSDGsに及ぼす効果について、WIPO、日本政府の資料、民間調査会社の資料などをまとめることにより、SDGs17の目標全てに効果をもたらすことが分かった。また、模倣品対策を実施（エンフォースメント）することにより間接的に多くのSDGsへの貢献があることも分かった。

今後においては、知的財産とSDGsの関係について、事例を踏まえた上でより詳細に分析を行っていく予定である。

参考文献

- [1]United Nations (国際連合), "SUSTANABLE DEVELOPMENT GOALS" (2015)
https://www.un.org/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/
- [2]United Nations (国際連合), "DECADE OF ACTION" (2020)
<https://www.un.org/sustainabledevelopment/decade-of-action/>
- [3]SDGs推進本部, 『SDGs実施指針』(2016)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/000252818.pdf>
- [4]SDGs推進本部, 『SDGs実施指針改定版』(2019)
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/kaitei_2019.pdf
- [5]SDGs推進本部, 『国連ハイレベル政治フォーラム報告書 ～日本の持続可能な開発目標(SDGs)の実施について～』(2021)
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000277580.pdf>
- [6]World Intellectual Property Organization(WIPO), "The Impact of Innovation WIPO and the Sustainable Development Goals"
<https://www.wipo.int/sdgs/en/story.html>
- [7]特許情報機構 知財AI研究センター 『SDGsの「見える化」』(2021)
<https://transtool.japio.or.jp/work/sdg/>
- [8]経済産業省模倣品対策室, 『模倣品対策とSDGs ～模倣品の撲滅でSDGsの達成に貢献～』(2018)
<https://www.jpo.go.jp/support/ipr/document/index/sdgs.pdf>
- [9]デロイト トーマツ, 『『SDGsに貢献し得る技術イノベーション』を創発する社会へ ～自然言語処理技術を活用した企業の特許技術とSDGsの関連性の可視化』(2021)
<https://www2.deloitte.com/content/dam/Deloitte/jp/Documents/strategy/md/jp-md-sdgs-patented-technology-for-natural-language-processing.pdf>